

日墨経済関係の さらなる深化に向けて



一般社団法人 日本経済団体連合会 日本メキシコ経済委員会 [委員長]
日産自動車株式会社 [副会長]

志賀 俊之

Toshiyuki Shiga



昨年2015年は、日本メキシコ経済連携協定（EPA）発効10周年という節目の年となり、あらためて日墨関係を考える契機となりました。日墨EPAは、わが国が締結した2番目の経済連携協定ですが、農業分野の関税措置を含む最初の本格的な協定といわれております。このEPA発効により日墨経済関係は大きく発展を遂げることとなり、両国間の貿易総額の増加に加え、わが国からメキシコへの直接投資残高も2倍以上増加しました。進出日本企業の数も800社を超え、いまや両国はお互いに欠くことのできない重要なパートナーです。

このようななか、昨年6月、経団連はメキシコシティにおいてジェトロが主催された「アジア太平洋広域経済圏セミナー」を後援するとともに、経団連からの代表を派遣いたしました。また、7月には東京で、日墨EPAが果たしてきた意義や役割を振り返り、いっそうの活用促進を通じた2国間経済関係の強化につなげることを目的とした「日墨EPA発効10周年記念セミナー」を駐日メキシコ大使館、メキシコ経済省とともに主催いたしました。いずれの会合も多くの参加者があったことは、両国経済関係に対する関心の高さの証左にほかなりません。

最近の日墨経済関係では、2012年に就任したペニャ・ニエト大統領のリーダーシップのもと、エネルギーをはじめ通信、金融、教育などの多岐にわたる分野で構造改革が進められており、これに伴う新たなビジネス機会の創出に対する期待も非常に高まっております。加え

て、一昨年7月の安倍総理の訪墨も日本企業のメキシコ進出への関心をあらためて高める大きな契機となりました。私も、日本メキシコ経済委員長として総理の訪墨に同行し、現地ではカウンターパートであるメキシコ国際企業連盟（COMCE）とともに31回目となる「日本メキシコ経済協議会」を開催しました。両国から合わせて250人が出席する盛況ぶりに両国経済関係の緊密さを再認識した次第です。また、当日は、安倍総理とペニャ・ニエト大統領にご臨席をいただくとともに、外務大臣、経済大臣など閣僚が複数出席するなどメキシコ政府の日墨経済関係重視の姿勢を強く感じることができました。

経団連日本メキシコ経済委員会がCOMCEと開催しているこの「経済協議会」は、これまでも両国におけるビジネス機会の創出やビジネス環境改善に大きな役割を果たしてまいりました。日墨EPAに関しても、2000年4月の第23回経済協議会において、両国経済界の総意として「日墨自由貿易協定の早期締結を求める」という共同声明をまとめ、両国政府に提言をしたことが、交渉開始に向けた契機となりました。今後も、当委員会では、日墨両国が培ってきた良好な経済関係のさらなる深化はもちろんのこと、これを梃子として、アジア太平洋地域の経済連携の推進に向け、積極的に活動を展開してまいります。とりわけ、経済発展の基盤となる裾野産業の集積や人材育成に関して、わが国経済界に対する熱い視線が注がれており、この高い期待に応えていく所存です。